

半期報告書

(第106期中)

自 2024年4月 1日

至 2024年9月30日

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

三井物産株式会社

E02513

本書は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号に基づく半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、期中レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	19
第3 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
2 役員の状況	22
第4 経理の状況	23
1 要約中間連結財務諸表	24
(1) 要約中間連結財政状態計算書	24
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	26
(3) 要約中間連結持分変動計算書	28
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	29
2 その他	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第106期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 健一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 小西 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 小西 秀明
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅四丁目8番18号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 前中間 連結会計期間	第106期 当中間 連結会計期間	第105期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
収益 (百万円)	6,377,438	7,331,817	13,324,942
売上総利益 (百万円)	608,394	612,421	1,319,715
中間(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	456,261	411,787	1,063,684
中間(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	889,688	231,782	1,544,461
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	7,061,535	7,459,068	7,541,848
総資産 (百万円)	16,644,581	16,295,414	16,899,502
基本的1株当たり中間(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	150.71	138.61	352.80
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	150.62	138.50	352.57
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.43	45.77	44.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	466,496	595,758	864,419
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△296,519	△41,174	△427,547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△430,761	△571,809	△1,013,078
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	1,197,297	857,284	898,204

(注) 1. 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しています。

2. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間(当期)利益(親会社の所有者に帰属)」及び「希薄化後1株当たり中間(当期)利益(親会社の所有者に帰属)」を算出しています。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進等の各分野において、総合商社である当社を中心として全世界に広がる事業拠点とその情報力を活用し、多種多様な商品の売買、製造、輸送、ファイナンス等各種事業を多角的に行っています。さらには資源・インフラ開発プロジェクトの構築、環境・新技術・次世代燃料やウェルネスに関連する事業投資やデジタルを活用した価値創出等の幅広い取組みを展開しています。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には、当社及び連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

特に断りのない限り、将来に関する記述は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営環境

当中間連結会計期間において、米国は概ね堅調に推移し、欧州も持ち直しの動きがみられた一方で、中国の回復は低調でしたが、世界経済は全体として緩やかに回復しました。

米国経済は、労働需給が緩みつつありますが、粘り強い個人消費に支えられて概ね堅調に推移しました。先行きは9月にFRBが利下げを開始したこともあり、緩やかな拡大が続くとみられます。欧州では、インフレの低下傾向を背景に景気は持ち直しに向かいました。先行きはECBによる利下げや実質所得の回復などを受けて、個人消費を中心に景気の持ち直しが続くとみられます。日本では、個人消費は物価高や台風などによって下押しされましたが、企業収益が高水準で推移したことに加えて、インバウンド需要も拡大したことから、景気は緩やかに回復しました。先行きも昨年を上回る賃上げや定額減税により個人消費の持ち直しが期待されることから、景気の緩やかな回復が続くとみられます。中国は、不動産市場の低迷が続く中で、消費が振るわず、景気は低調な動きとなりました。先行きは最近発表された金融緩和策や不動産市場対策などを受けて、持ち直していくことが期待されます。

世界経済の先行きは、米欧先進国のインフレの落ち着きに加えて、欧州に続いて米国でも利下げが開始されたことから、緩やかな拡大が続くとみられます。ただし、中東情勢の不安定化など地政学的リスクは懸念されます。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		73,318	63,774	+9,544
売上総利益		6,124	6,084	+40
販売費及び一般管理費		△4,447	△3,918	△529
その他の 収益・費用	有価証券損益	978	1,341	△363
	固定資産評価損益	△175	△40	△135
	固定資産処分損益	25	82	△57
	雑損益	176	△137	+313
金融 収益・費用	受取利息	303	342	△39
	受取配当金	633	540	+93
	支払利息	△838	△805	△33
持分法による投資損益		2,563	2,449	+114
法人所得税		△1,135	△1,246	+111
中間利益		4,207	4,693	△486
中間利益(親会社の所有者に帰属)		4,118	4,563	△445

(注) 四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

- ・収益はエネルギーセグメント、化学品セグメントの増加を主因に7兆3,318億円となり、前年同期の6兆3,774億円から9,544億円の増加となりました。

売上総利益

- ・主に化学品セグメント、エネルギーセグメントで増益となった一方、機械・インフラセグメント、金属資源セグメントで減益となりました。

販売費及び一般管理費

- ・販売費及び一般管理費の費目別内訳は以下のとおりです。
- ・当期において、退職給付制度の改定に伴い327億円の費用を人件費に計上しました。

(単位:億円)

費目別内訳	当期	前年同期	増減額*
人件費	△2,598	△2,084	△514
福利費	△81	△75	△6
旅費交通費	△165	△154	△11
交際費会議費	△39	△34	△5
通信情報費	△344	△299	△45
借地借家料	△83	△67	△16
減価償却費	△287	△242	△45
租税公課	△70	△63	△7
損失評価引当金繰入額	△68	△156	+88
諸雑費	△712	△744	+32
合計	△4,447	△3,918	△529

* △は負担増

その他の収益・費用

有価証券損益：

- ・当期は、主に機械・インフラセグメントにおいて有価証券売却益を計上しました。
- ・前年同期は、主に機械・インフラセグメントにおいて有価証券売却益を、生活産業セグメントにおいて公正価値評価益をそれぞれ計上しました。

固定資産評価損益：

- ・当期は、主に化学品セグメントにおいて固定資産評価損を計上しました。

固定資産処分損益：

- ・前年同期は、主に次世代・機能推進セグメントにおいて固定資産売却益を計上しました。

雑損益：

- ・主にエネルギーセグメントにおいて、為替に関連する利益を計上しました。

金融収益・費用

受取配当金：

- ・主に、機械・インフラセグメントで増益となりました。

持分法による投資損益

- ・主に、金属資源セグメントで増益となった一方、機械・インフラセグメントで減益となりました。

法人所得税

- ・法人所得税は1,135億円の負担となり、前年同期の1,246億円の負担から111億円の負担減となりました。また、当期の実効税率は21.2%となり、前年同期の21.0%から0.2ポイント上昇しました。

中間利益（親会社の所有者に帰属）

- ・上記の結果、前年同期から445億円減益の4,118億円となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、「その他」には、法人所得税が含まれますが、法人所得税前利益の各勘定科目の主な増減要因の説明には、法人所得税の影響は原則として含まれておりません。

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	1,615	1,346	+269	
売上総利益	1,429	1,582	△153	・Mitsui Resources△94 (原料炭価格下落) ・豪州鉄鉱石事業△60 (鉄鉱石価格下落)
持分法による投資損益	510	251	+259	・Oriente Copper Netherlands ^{*1} +218 (前年同期減損損失 ^{*2} 反動+122、チリ新鉱業税成立反動+63他) ・Japan Collahuasi Resources ^{*3} +46 (銅価格上昇)
受取配当金	313	288	+25	・豪州鉄鉱石事業配当金増
販売費及び一般管理費	△184	△192	+8	
その他	△453	△583	+130	・豪州鉄鉱石事業利息収支増益+48 ・豪州鉄鉱石事業為替差損益+43

*1 チリ銅鉱山事業会社Anglo American Surを保有するInversiones Mineras Becruxへの投資会社

*2 前年同期において、Anglo American Surにおける鉱石性状変化並びに生産計画に関する見積りの変更に伴い、持分法損失を122億円計上

*3 チリ銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiを保有する投資会社

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	653	260	+393	
売上総利益	720	562	+158	・Mitsui E&P Australia+96 (数量増) ・LNG物流増益 ・MOEX North America△37 (前期権益売却に伴う減益)
持分法による投資損益	319	354	△35	・Japan Australia LNG (MIMI) 減益 (ガス価格下落) ・Arctic LNG 2 プロジェクト関連 (前年同期損失反動)
受取配当金	77	109	△32	・LNGプロジェクト4案件* △33 (当期72、前年同期105)
販売費及び一般管理費	△337	△318	△19	
その他	△126	△447	+321	・Arctic LNG 2 プロジェクト関連 ・三井石油開発 (海外事業に係る税金費用減少) +124 ・LNG関連為替差損益+100 ・三井石油開発 (前年同期地熱蒸気噴出関連費用の反動) ・LNG物流ヘッジ目的の為替差損益+35 ・当期MyPower発電資産売却益+32

* ADNOC LNG、オマーン、QatarEnergy LNG N(3)及びサハリンII

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	1,482	1,644	△162	
売上総利益	994	1,189	△195	<ul style="list-style-type: none"> ・BAF^{*1}関連会社化△276 ・中南米自動車関連事業減益(為替)△34 ・中南米産機・建機関連事業増益(販売好調)+80
持分法による投資損益	1,015	1,190	△175	<ul style="list-style-type: none"> ・MBK USA Commercial Vehicles△94 (レンタル需要減、支払利息増) ・MPIC減益(前年同期一過性評価益^{*2}反動△73他) ・前期International Power (Australia) Holdings 売却に伴う減益^{*3}△45 ・Mainstream Renewable Power+65 (前年同期固定資産減損損失^{*4}反動+90、 当期固定資産減損損失^{*5}△55他)
受取配当金	133	33	+100	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州自動車事業配当増 ・ブラジル地下鉄事業配当増+33
販売費及び一般管理費	△901	△1,012	+111	<ul style="list-style-type: none"> ・BAF^{*1}関連会社化+239 ・海底油田設備設置支援船事業AKOFS引当^{*6}△50
その他	241	244	△3	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期MRCE^{*7}売却益反動△644 ・ブラジル旅客鉄道事業△70 (固定資産減損^{*8}△34他) ・Paiton事業売却に伴う減益^{*9}△62 ・前年同期カナダOntario火力発電事業売却益反動△46 ・自動車販売事業売却損△41 ・前年同期BAF^{*1}有価証券関連損益反動△41 ・Paiton事業売却益+545 ・VLI株式売却関連益^{*10}+405

*1 Bussan Auto Finance

*2 前年同期において、フィリピン総合インフラ会社Metro Pacific Investments Corporation株式取得に伴い、一過性評価益等を73億円計上

*3 前期第3四半期に売却完了。当期において取込益が発生しないことに伴い、前年同期比減益となるもの

*4 前年同期において、チリ事業における回収可能価額見直しに伴い、持分法損失を90億円計上

*5 当期において、チリ事業他における回収可能価額見直しに伴い、持分法損失を55億円計上

*6 当期において、一部保有船に関する長期貸付金等の回収可能性を見直し、引当金50億円を計上

*7 Mitsui Rail Capital Europe

*8 当期において、ブラジル旅客鉄道における最新の見積りに基づき固定資産評価損34億円を計上

*9 当期において、取込益が発生しないことに伴い前年同期比減益となるもの

*10 保有していた発行済株式20%の内、持分10%の売却に伴う売却益と残存持分10%における評価益の合計値

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	221	143	+78	
売上総利益	1,235	986	+249	<ul style="list-style-type: none"> • Novus International+49 (販売価格) • Mitsui AgriScience International+37 (欧州農薬需要増) • Eu Yan Sang+31 (FVTPL関連益)
持分法による投資損益	137	164	△27	• Hexagon Composites△51 (前年同期における同子会社の関連会社化に伴う公正価値評価益反動他)
受取配当金	19	17	+2	
販売費及び一般管理費	△794	△767	△27	
その他	△376	△257	△119	• 海外事業に関わる固定資産減損損失を事業部にて計上△132

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	73	30	+43	
売上総利益	228	210	+18	
持分法による投資損益	113	72	+41	• Gestamp+51 (含む前年同期減損損失反動+41)
受取配当金	20	16	+4	
販売費及び一般管理費	△175	△159	△16	
その他	△113	△109	△4	

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	200	694	△494	
売上総利益	855	957	△102	<ul style="list-style-type: none"> • コーヒートレーディング為替影響△94 • ビギホールディングス子会社化+50 • MITSUI & CO. COFFEE TRADING (BRAZIL) 為替影響+35
持分法による投資損益	328	341	△13	<ul style="list-style-type: none"> • WILSEY FOODS△94 (前年同期Ventura Foods一部事業売却益反動) • IHH Healthcare+73 (事業好調、トルコ子会社に係る繰延税金資産計上)
受取配当金	35	45	△10	
販売費及び一般管理費	△940	△894	△46	• ビギホールディングス子会社化△55
その他	△78	245	△323	<ul style="list-style-type: none"> • 前年同期エムサービス公正価値評価益*反動△434 • MITSUI & CO. COFFEE TRADING (BRAZIL) 為替ヘッジ損益△32 • コーヒートレーディング為替ヘッジ損益+55

* 前年同期においてエムサービスの持分法適用会社から連結子会社への区分変更に伴い生じた既存持分の再評価益

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	180	261	△81	
売上総利益	648	564	+84	・本店事業部トレーディング増益(商品価格要因)
持分法による投資損益	139	75	+64	
受取配当金	30	26	+4	
販売費及び一般管理費	△478	△455	△23	
その他	△159	51	△210	・本店事業部トレーディング減益(為替要因) ・前年同期アルティウスリンク公正価値評価益*反動△89 ・前年同期日比谷フォートタワー一部売却益反動△57

* 前年同期において、KDDIエボルバとりらいあコミュニケーションズの経営統合に伴い発生した、旧りらいあコミュニケーションズ当社持分に関わる公正価値評価益

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2024年9月末	2024年3月末	増減
総資産	162,954	168,995	△6,041
流動資産	54,734	57,681	△2,947
非流動資産	108,220	111,314	△3,094
流動負債	36,004	38,915	△2,911
非流動負債	50,144	52,380	△2,236
ネット有利子負債	31,391	33,981	△2,590
親会社の所有者に帰属する持分合計	74,591	75,418	△827
ネットDER	0.42倍	0.45倍	△0.03

(注) 当社は「ネット有利子負債」を株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下のとおり定義して算出しています

- ・有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算
- ・有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金（3ヵ月超1年以内）を控除した金額を「ネット有利子負債」とする

資産

流動資産：

(単位:億円)	2024年9月末	2024年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	54,734	57,681	△2,947	
現金及び現金同等物	8,573	8,982	△409	
営業債権及びその他の債権	21,837	22,167	△330	
その他の金融資産	9,048	11,401	△2,353	<ul style="list-style-type: none"> ・（エネルギー）未収入金減少 ・（コーポレート）差入証拠金減少
棚卸資産	9,576	9,657	△81	
前渡金	3,777	3,681	+96	
未収法人所得税	527	494	+33	
その他の流動資産	1,396	1,298	+98	

非流動資産：

(単位:億円)	2024年9月末	2024年3月末	増減	主な増減要因
非流動資産	108,220	111,314	△3,094	
持分法適用会社に対する投資	47,243	48,700	△1,457	<ul style="list-style-type: none"> ・持分法適用会社からの受取配当 △2,435 ・為替変動△1,354 ・Paiton事業売却△764 ・VLI一部売却△390 ・持分法による投資損益見合い+2,563 ・Eu Yan Sang再出資+237 ・Mitsui E&P Mozambique増資+135 ・米国不動産事業+125
その他の投資	22,371	23,199	△828	<ul style="list-style-type: none"> ・FVTOCI公正価値評価△623 ・為替変動△251 ・リクルート△168 ・Alvotech転換社債△136 ・BIPROGY△112 ・VLI区分異動+530
営業債権及びその他の債権	2,626	2,866	△240	
その他の金融資産	1,808	2,108	△300	<ul style="list-style-type: none"> ・(機械・インフラ) 為替変動
有形固定資産	24,020	24,015	+5	<ul style="list-style-type: none"> ・ビギホールディングス子会社化+242 ・Tatonka+179 (うち、為替変動△20) ・LNG船+142 ・石油・ガス生産事業△283 (うち、為替変動△329)
投資不動産	2,773	2,823	△50	
無形資産	4,682	4,582	+100	<ul style="list-style-type: none"> ・Taylor & Martin取得+390
繰延税金資産	958	1,081	△123	
その他の非流動資産	1,740	1,940	△200	<ul style="list-style-type: none"> ・年金関連資産

・LNGプロジェクトなどの公正価値測定で用いている原油価格の前提は、足元の市況水準と、複数の第三者機関の見通しを踏まえて決定しています。具体的には、ブレント原油1バレルあたり直近70米ドルから数年後に80米ドルに上昇し、その後同水準で推移する前提としています。

負債

(単位:億円)	2024年9月末	2024年3月末	増減	主な増減要因
流動負債	36,004	38,915	△2,911	
短期債務	2,214	2,440	△226	
1年以内に返済予定の長期債務	6,114	7,231	△1,117	
営業債務及びその他の債務	16,078	16,470	△392	・未払費用の減少
その他の金融負債	6,214	7,375	△1,161	・デリバティブ債務の減少 ・未払金の減少
未払法人所得税	450	422	+28	
前受金	3,551	3,188	+363	・機械・インフラ
引当金	875	1,238	△363	・資産除去債務関連
その他の流動負債	509	552	△43	
非流動負債	50,144	52,380	△2,236	
長期債務（1年以内返済予定分を除く）	36,606	38,090	△1,484	
その他の金融負債	2,778	3,419	△641	・デリバティブ債務の減少 ・Arctic LNG 2プロジェクト関連
退職給付に係る負債	398	439	△41	
引当金	2,579	2,616	△37	
繰延税金負債	7,360	7,458	△98	
その他の非流動負債	423	357	+66	

資本

(単位:億円)	2024年9月末	2024年3月末	増減	主な増減要因
資本金	3,434	3,431	+3	
資本剰余金	4,027	3,919	+108	
利益剰余金	58,519	55,517	+3,002	
その他の資本の構成要素	11,278	13,238	△1,960	
(内訳)				
FVTOCIの金融資産	1,930	2,656	△726	
外貨換算調整勘定	9,337	10,904	△1,567	・米ドル△1,802 (24/9 142.73←24/3 151.41円/USD) ・豪ドル+6 (24/9 98.73←24/3 98.61円/AUD)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	△321	+332	
自己株式	△2,668	△686	△1,982	・自己株式取得△2,000
親会社の所有者に帰属する持分合計	74,591	75,418	△827	
非支配持分	2,215	2,281	△66	

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,958	4,665	+1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412	△2,965	+2,553
フリー・キャッシュ・フロー	5,546	1,700	+3,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,718	△4,308	△1,410
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額等	△237	680	△917
現金及び現金同等物の増減	△409	△1,928	+1,519

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	5,958	4,665	+1,293
営業活動に係る資産・負債の増減	b	144	△450	+594
リース負債の返済による支出	c	△433	△364	△69
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b+c	5,381	4,751	+630

- ・ 営業活動に係る資産・負債 (Working Capital) の増減によるキャッシュ・フローは144億円の資金獲得、リース負債の返済は433億円の資金支出となり、これらを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、5,381億円となりました。
- 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は3,750億円となり、前年同期の3,088億円から662億円増加
- 減価償却費及び無形資産等償却費は1,553億円となり、前年同期の1,374億円から179億円増加

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
金属資源	1,921	1,778	+143
エネルギー	1,845	775	+1,070
機械・インフラ	738	1,157	△419
化学品	425	243	+182
鉄鋼製品	15	12	+3
生活産業	144	297	△153
次世代・機能推進	203	192	+11
その他/調整・消去	90	297	△207
連結合計	5,381	4,751	+630

減価償却費及び無形資産等償却費のオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
金属資源	371	312	+59
エネルギー	463	407	+56
機械・インフラ	175	163	+12
化学品	182	163	+19
鉄鋼製品	15	10	+5
生活産業	172	145	+27
次世代・機能推進	81	86	△5
その他/調整・消去	94	88	+6
連結合計	1,553	1,374	+179

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前年同期	当期の内訳
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412	△2,965	
持分法適用会社に対する投資	778	△2,295	
取得	△1,093	△2,697	<ul style="list-style-type: none"> ・ Eu Yan Sang△237 ・ Mitsui E&P Mozambique△135 ・ 米国不動産事業△125
売却・回収	1,871	402	<ul style="list-style-type: none"> ・ Paiton事業+1,100 ・ VLI一部売却+526
その他の投資	793	△92	
取得	△322	△484	
売却・償還	1,115	392	<ul style="list-style-type: none"> ・ LNG関連+312 ・ リクルート+160 ・ MyPower+141 ・ BIPROGY+112 ・ Alvotech転換社債+103
有形固定資産等	△1,573	△1,146	
取得	△1,652	△1,415	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石油・ガス生産事業△423 ・ 豪州鉄鉱石事業△287 ・ Tatonka権益△230 ・ 発電事業△142 ・ Mitsui Resources△104
売却	79	269	
投資不動産	△28	148	
取得	△85	△29	
売却	57	177	
貸付金の増加及び回収	138	△71	<ul style="list-style-type: none"> ・ LNG関連+218
定期預金の増減－純額	△158	△83	<ul style="list-style-type: none"> ・ Mitsui & Co. Mineral Resources Development (Latin America) 定期預金預入△179
子会社またはその他の事業の取得による支出	△363	△956	<ul style="list-style-type: none"> ・ Taylor & Martin△363
子会社またはその他の事業の売却による収入	－	1,529	

財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前年同期	当期の内訳
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,718	△4,308	
短期債務の増減－純額	△143	333	
長期債務の増加及び返済	△1,742	△2,257	
（長期債務の増加）	4,308	6,254	
（長期債務の返済）	△6,050	△8,511	
リース負債の返済による支出	△433	△364	
自己株式の取得及び売却	△1,999	△893	
配当金支払による支出	△1,273	△1,143	
非支配持分株主との取引	△128	16	

(4) 対処すべき課題

① 投融資*計画の進捗及び見通し

当期において、Taylor & Martin株式、Eu Yan Sang株式、Tatonka天然ガス権益の取得などの成長投資と、豪州鉄鉱石・原料炭事業や、石油・ガス生産事業における事業維持を目的とした設備投資などに、約3,720億円の投融資を行いました。一方、資産リサイクルとして、パイトン発電事業やVLI株式の一部売却を通じ、約3,460億円を回収しました。

引き続きキャッシュ・フロー・アロケーションの仕組みを通じ、柔軟で戦略的な資金配分を継続します。

* 定期預金の増減を除く

② 2025年3月期連結業績予想

<業績予想の前提条件>	上半期実績	下半期予想	業績予想 (11月公表)	期首予想 (5月公表)
期中平均米ドル為替レート	152.45	145.00	148.73	145.00
原油価格 (JCC) (USD/bbl)	87	76	81	81
期ずれを考慮した当社連結決算に 反映される原油価格 (USD/bbl)	88	83	86	86

(単位：億円)	2025年3月期 業績予想 (11月公表)	2025年3月期 期首予想 (5月公表)	増減	増減要因
売上総利益	12,500	13,200	△700	金属資源
販売費及び一般管理費	△8,600	△8,300	△300	退職給付制度改定
有価証券・固定資産 関係損益等	1,900	1,500	+400	次世代・機能推進
利息収支	△1,000	△1,100	+100	
受取配当金	1,700	1,500	+200	
持分法による投資損益	4,900	4,700	+200	
法人所得税前利益	11,400	11,500	△100	
法人所得税	△2,000	△2,200	+200	
非支配持分	△200	△300	+100	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	9,200	9,000	+200	増減率：+2.2%

減価償却費・無形資産等償却費	3,100	2,900	+200	
----------------	-------	-------	------	--

基礎営業キャッシュ・フロー	10,000	10,000	—	
---------------	--------	--------	---	--

・原油価格、米ドル為替レート以外の主要な前提条件については、③2025年3月期連結業績予想における前提条件をご参照ください。

オペレーティング・セグメント別での業績予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））は以下のとおりです。

(単位:億円)	2025年3月期 業績予想 (11月公表)	2025年3月期 期首予想 (5月公表)	増減	増減要因
金属資源	2,600	2,900	△300	鉄鉱石・原料炭価格
エネルギー	1,800	1,400	+400	LNG関連
機械・インフラ	2,400	2,300	+100	資産リサイクル益
化学品	700	700	—	
鉄鋼製品	200	250	△50	市況要因
生活産業	650	750	△100	水産事業、 コーヒートレーディング
次世代・機能推進	950	650	+300	資産リサイクル益
その他/調整・消去	△100	50	△150	退職給付制度改定
連結合計	9,200	9,000	+200	

オペレーティング・セグメント別での基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

(単位:億円)	2025年3月期 業績予想 (11月公表)	2025年3月期 期首予想 (5月公表)	増減	増減要因
金属資源	3,200	3,600	△400	鉄鉱石・原料炭価格
エネルギー	3,400	2,900	+500	LNG関連
機械・インフラ	1,400	1,500	△100	資産リサイクルに伴う税金増
化学品	800	800	—	
鉄鋼製品	150	150	—	
生活産業	400	500	△100	コーヒートレーディング、 創薬支援ファンド
次世代・機能推進	400	500	△100	資産リサイクルに伴う税金増
その他/調整・消去	250	50	+200	各セグメントに賦課しない経 費・利息・税金等
連結合計	10,000	10,000	—	

③ 2025年3月期連結業績予想における前提条件

2025年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は以下のとおりです。

	価格変動の2025年3月期当期利益 (親会社の所有者に帰属) への影響額 (2024年5月公表)		2025年3月期 事業計画 (2024年5月公表)	2025年3月期		2025年3月 通期予想 (上・下平均値)
				上半期 (実績)	下半期 (前提)	
市況商品	原油/JCC	—	81	87	76	81
	連結油価*1	24 億円 (US\$1/バレル)	86	88	83	86
	米国ガス*2	13 億円 (US\$0.1/mmBtu)	2.46	2.21*3	2.37	2.29
	鉄鉱石*4	27 億円 (US\$1/トン)	*5	106*6	*5	*5
	原料炭	3 億円 (US\$1/トン)	*5	241*7	*5	*5
	銅*8	7 億円 (US\$100/トン)	8,700	9,097*9	9,202	9,150
為替*10	米ドル	34 億円 (1円変動あたり)	145.00	152.45	145.00	148.73
	豪ドル	25 億円 (1円変動あたり)	95.00	101.80	95.00	98.40

*1 原油価格は期ずれで当社連結業績に反映されるため、それを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。

2025年3月期には約35%が4～6カ月遅れ、約30%が1～3カ月遅れ、約30%が1年超遅れ、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。

*2 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。

*3 米国ガスの2025年3月期上半期実績欄には、2024年1月～6月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。

*4 Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。

*5 鉄鉱石・原料炭の前提価格は非開示。

*6 鉄鉱石の2025年3月期上半期実績欄には、2024年4月～9月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載。

*7 原料炭の2025年3月期上半期実績欄には、対日代表銘柄石炭価格 (US\$/MT) の四半期価格の平均値を記載。

*8 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は、2024年1月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。

*9 銅の2025年3月期上半期実績欄には、2024年1月～6月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。

*10 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。

関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

④ 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は以下のとおりです：

- ・企業価値向上・株主価値最大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、安定的に創出可能なキャッシュ創出力の水準を前提に、その一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする。今後も安定的なキャッシュ創出力拡大に応じ、継続的に配当の引き上げを図る。
- ・上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、成長投資とのバランス、株主還元後キャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率、株価水準を含む経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定する。

当期は、2024年5月1日公表の自己株式取得に係る事項に基づき、2024年5月2日から2024年9月20日にわたり2,000億円の買付けを実施していましたが、2024年9月11日に上限金額を2,000億円追加し4,000億円とすること、及び取得期間を2025年2月28日まで延長することを公表しました。2024年5月2日から9月20日に取得した自己株式の全てを2024年10月1日に消却済みであり、また2024年9月21日から2025年2月28日に取得する自己株式の全てを消却することを決定しています。なお、2024年5月2日から2024年9月20日までの買付金額は約2,000億円となりました。詳細は当社ウェブサイトに掲載の2024年5月1日付「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」及び2024年9月11日付「『自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ』の一部変更及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2025年3月期の年間配当金額に関しては、連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益（親会社の所有者に帰属）並びに配当金の安定性・継続性を総合的に勘案し、株式分割考慮後で1株当たり100円（中間配当50円を含む、株式分割考慮前で前期比30円増）を予定しています。また、1株当たり100円の年間配当を2025年3月期～2026年3月期における下限として、配当維持または増配を行います。

なお、中期経営計画期間中（2024年3月期～2026年3月期）は3年間累計の基礎営業キャッシュ・フローの37%程度を目安に株主還元（配当・自己株式取得）を実施する方針を2023年5月2日に公表しました。現時点において、中期経営計画期間中の3年間累計の基礎営業キャッシュ・フローに対する株主還元の割合は45%を超える見通しです。

(5) 重要性がある会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社及び連結子会社の財政状態又は経営成績に対して重要性がある影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目の詳細は、要約中間連結財務諸表注記事項2.「要約中間連結財務諸表の基本事項（2）見積り及び判断の利用」を参照ください。

(6) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

(注) 2024年5月1日開催の取締役会決議により、2024年7月1日付で株式の分割及び定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は、2,500,000,000株増加しました。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,027,386,972	2,969,306,972	東京証券取引所(プライム市場)、 名古屋証券取引所(プレミアム市場)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	3,027,386,972	2,969,306,972	—	—

(注1) 2024年4月9日付で取締役会において決議した事後交付型譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2024年4月30日付で、104,318株増加しています。

(注2) 2024年5月1日付で取締役会において決議した株式分割および定款の一部変更により、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、1,513,693,486株増加しています。

(注3) 2024年5月1日付で取締役会において決議した自己株式の消却により、2024年10月1日付で58,080,000株減少しています。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	1,513,797	3,027,386	379	343,441	379	369,718

(注1) 2024年4月9日付で取締役会において決議した事後交付型譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2024年4月30日付で発行済株式総数が104,318株、資本金及び資本準備金がそれぞれ379百万円増加しています。

発行価格 : 7,271円

資本組入額 : 3,635.5円

(注2) 2024年5月1日付で取締役会において決議した株式分割及び定款の一部変更により、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行い、発行済株式総数が1,513,693,486株増加しています。

(注3) 2024年5月1日付で取締役会において決議した自己株式の消却により、2024年10月1日付で発行済株式総数が58,080,000株減少しています。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	492,747	16.69
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1-4-5)	273,207	9.25
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	173,471	5.87
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	82,694	2.80
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区赤坂1-8-1)	70,141	2.37
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	50,148	1.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	49,993	1.69
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	40,901	1.38
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	40,000	1.35
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	34,163	1.15
計	—	1,307,470	44.29

(注1) 千株未満は、切り捨てています。

(注2) 発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しています。

(注3) 当社は、自己株式75,595千株を所有しておりますが、上記の「大株主の状況」には含めていません。

(注4) 過去2連結会計年度及び2024年4月1日以降提出日までの間に、関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書について、当社として当中間会計期間末現在（2024年9月30日現在）の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含みます。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	2022年 8月31日	103,757,434	6.52
National Indemnity Company	2022年11月14日	105,380,200	6.62
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2022年11月14日	70,696,520	4.44
National Indemnity Company	2023年 6月12日	125,022,300	8.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,595,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 241,500		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,949,489,500	29,494,895	—
単元未満株式	普通株式 2,060,672	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	3,027,386,972	—	—
総株主の議決権	—	29,494,895	—

- (注1) 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄に記載の株式のほか、要約中間連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が14,195,538株あり、当該株式数は「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託保有の完全議決権株式に係る議決権141,955個が含まれていません。
- (注2) 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数「普通株式2,949,489,500株」及び議決権の数「29,494,895個」には(株)証券保管振替機構名義の株式34単元(3,400株)及びこの株式に係る議決権34個が含まれています。
- (注3) 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式2,060,672株」には、当社所有の単元未満自己保有株式86株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式30株を含みます。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1-2-1	75,595,300	—	75,595,300	2.49
(相互保有株式) フィード・ワン 株式会社	神奈川県横浜市神奈川区 鶴屋町2-23-2	241,500	—	241,500	0.00
計	—	75,836,800	—	75,836,800	2.50

- (注1) 上記のほか、自己保有の単元未満株式が86株あります。このほか、要約中間連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が14,195,538株あります。
- (注2) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

なお、要約中間連結財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
区分	注記	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		898,204	857,284
営業債権及びその他の債権		2,216,735	2,183,742
その他の金融資産	14	1,140,122	904,795
棚卸資産	14	965,721	957,605
前渡金		368,137	377,654
未収法人所得税		49,414	52,721
その他の流動資産		129,815	139,648
流動資産合計		5,768,148	5,473,449
非流動資産			
持分法適用会社に対する投資	17	4,869,969	4,724,263
その他の投資	14, 17	2,319,900	2,237,082
営業債権及びその他の債権	14	286,565	262,607
その他の金融資産	14	210,794	180,777
有形固定資産	7	2,401,492	2,401,997
投資不動産		282,253	277,267
無形資産		458,246	468,190
繰延税金資産		108,095	95,778
その他の非流動資産		194,040	174,004
非流動資産合計		11,131,354	10,821,965
資産合計		16,899,502	16,295,414
「要約中間連結財務諸表注記事項」参照			

		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期債務		243,959	221,377
1年以内に返済予定の長期債務	9	723,084	611,394
営業債務及びその他の債務		1,647,029	1,607,760
その他の金融負債	13, 14, 15	737,492	621,385
未払法人所得税		42,177	44,954
前受金		318,809	355,124
引当金		123,830	87,476
その他の流動負債		55,158	50,933
流動負債合計		3,891,538	3,600,403
非流動負債			
長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	9, 14	3,809,013	3,660,597
その他の金融負債	13, 14, 15, 17	341,913	277,849
退職給付に係る負債		43,936	39,784
引当金		261,593	257,922
繰延税金負債		745,845	735,992
その他の非流動負債		35,721	42,303
非流動負債合計		5,238,021	5,014,447
負債合計		9,129,559	8,614,850
資本			
資本金		343,062	343,442
資本剰余金		391,856	402,705
利益剰余金		5,551,736	5,851,920
その他の資本の構成要素	10	1,323,821	1,127,797
自己株式		△68,627	△266,796
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,541,848	7,459,068
非支配持分		228,095	221,496
資本合計		7,769,943	7,680,564
負債及び資本合計		16,899,502	16,295,414
「要約中間連結財務諸表注記事項」参照			

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	5, 6, 14	6, 377, 438	7, 331, 817
原価	14	△5, 769, 044	△6, 719, 396
売上総利益	5	608, 394	612, 421
その他の収益・費用：			
販売費及び一般管理費	15	△391, 756	△444, 745
有価証券損益	3, 4, 14	134, 091	97, 768
固定資産評価損益		△3, 992	△17, 539
固定資産処分損益		8, 237	2, 534
雑損益	14, 17	△13, 693	17, 627
その他の収益・費用計		△267, 113	△344, 355
金融収益・費用：			
受取利息		34, 225	30, 314
受取配当金		53, 955	63, 300
支払利息		△80, 517	△83, 756
金融収益・費用計		7, 663	9, 858
持分法による投資損益	5	244, 932	256, 325
法人所得税前利益		593, 876	534, 249
法人所得税		△124, 596	△113, 502
中間利益		469, 280	420, 747
中間利益の帰属：			
親会社の所有者	5	456, 261	411, 787
非支配持分		13, 019	8, 960
「要約中間連結財務諸表注記事項」参照			

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
区分	注記	金額 (円)	金額 (円)
基本的1株当たり中間利益 (親会社の所有者に帰属)：	12	150. 71	138. 61
希薄化後1株当たり中間利益 (親会社の所有者に所属)：	12	150. 62	138. 50
「要約中間連結財務諸表注記事項」参照			

【要約中間連結包括利益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
中間包括利益：			
中間利益		469,280	420,747
その他の包括利益：			
再分類修正により要約中間連結損益計算書へ 分類されない項目：			
FVTOCIの金融資産	14	26,580	△54,538
確定給付制度の再測定		170	△9,084
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		△5,320	△8,239
上記に係る法人所得税		△4,879	15,657
再分類修正により要約中間連結損益計算書へ 分類される項目：			
外貨換算調整勘定	14	48,951	△67
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14	3,613	24,042
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		391,927	△130,166
上記に係る法人所得税		△12,427	△19,902
その他の包括利益計		448,615	△182,297
中間包括利益		917,895	238,450
中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者		889,688	231,782
非支配持分		28,207	6,668
「要約中間連結財務諸表注記事項」参照			

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2023年4月1日残高		342,560	381,869	4,840,510	868,963	△66,152	6,367,750	197,398	6,565,148
中間利益	10			456,261			456,261	13,019	469,280
その他の包括利益					433,427		433,427	15,188	448,615
中間包括利益				456,261	433,427		889,688	28,207	917,895
所有者との取引額：									
親会社の所有者への配当	11			△114,325			△114,325		△114,325
非支配持分株主への配当								△9,518	△9,518
自己株式の取得						△89,254	△89,254		△89,254
自己株式の処分			△330	△176		506	0		0
自己株式の消却				△92,043		92,043	—		—
株式報酬に伴う報酬費用		502	3,700			—	4,202		4,202
非支配持分株主との資本取引	10		3,462		12		3,474	3,721	7,195
利益剰余金への振替	10			797	△797		—		—
2023年9月30日残高		343,062	388,701	5,091,024	1,301,605	△62,857	7,061,535	219,808	7,281,343
「要約中間連結財務諸表注記事項」参照									

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2024年4月1日残高		343,062	391,856	5,551,736	1,323,821	△68,627	7,541,848	228,095	7,769,943
中間利益	10			411,787			411,787	8,960	420,747
その他の包括利益					△180,005		△180,005	△2,292	△182,297
中間包括利益				411,787	△180,005		231,782	6,668	238,450
所有者との取引額：									
親会社の所有者への配当	11			△127,277			△127,277		△127,277
非支配持分株主への配当								△17,622	△17,622
自己株式の取得						△200,030	△200,030		△200,030
自己株式の処分			△637	△648		1,288	3		3
自己株式の消却				—		—	—		—
株式報酬に伴う報酬費用		380	4,580			573	5,533		5,533
非支配持分株主との資本取引	10		6,906		303		7,209	4,355	11,564
利益剰余金への振替	10			16,322	△16,322		—		—
2024年9月30日残高		343,442	402,705	5,851,920	1,127,797	△266,796	7,459,068	221,496	7,680,564
「要約中間連結財務諸表注記事項」参照									

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
中間利益		469,280	420,747
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：			
減価償却費及び無形資産等償却費		137,373	155,315
退職給付に係る負債の増減	15	33	31,926
損失評価引当金繰入額		15,606	6,818
有価証券損益		△134,091	△97,768
固定資産評価損益		3,992	17,539
固定資産処分損益		△8,237	△2,534
受取利息、受取配当金及び支払利息		△35,344	△27,981
法人所得税		124,596	113,502
持分法による投資損益		△244,932	△256,325
条件付対価等に係る評価損益		343	911
営業活動に係る資産・負債の増減：			
営業債権及びその他の債権の増減		△18,706	△30,128
棚卸資産の増減		81,339	△1,437
営業債務及びその他の債務の増減		26,577	△1,552
前渡金・前受金の増減		△33,534	26,375
デリバティブ債権・債務の増減		7,473	△39,793
その他－純額		△108,123	60,839
利息の受取額		61,798	32,918
利息の支払額		△79,086	△83,724
配当金の受取額		308,805	374,988
法人所得税の支払額		△133,866	△144,788
法人所得税の還付額		25,200	39,910
営業活動によるキャッシュ・フロー		466,496	595,758

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の増減		△8,291	△15,790
持分法適用会社に対する投資の取得による支出		△269,722	△109,266
持分法適用会社に対する投資の売却による収入		40,248	187,099
その他の投資の取得による支出		△48,411	△32,192
その他の投資の売却による収入及び償還		39,248	111,484
貸付金の増加による支出		△13,221	△20,364
貸付金の回収による収入		6,171	34,180
有形固定資産等の取得による支出		△141,515	△165,170
有形固定資産等の売却による収入		26,868	7,916
投資不動産の取得による支出		△2,883	△8,481
投資不動産の売却による収入		17,675	5,703
子会社またはその他の事業の取得による支出	3	△95,605	△36,293
子会社またはその他の事業の売却による収入		152,919	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△296,519	△41,174
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期債務の増減		33,348	△14,257
長期債務の増加による収入		625,359	430,801
長期債務の返済による支出		△851,101	△605,021
リース負債の返済による支出	5	△36,382	△43,310
自己株式の取得及び売却		△89,250	△199,915
配当金支払による支出		△114,325	△127,277
非支配持分株主との取引		1,590	△12,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		△430,761	△571,809
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額		67,951	△23,695
現金及び現金同等物の増減		△192,833	△40,920
現金及び現金同等物期首残高		1,390,130	898,204
現金及び現金同等物中間期末残高		1,197,297	857,284
「要約中間連結財務諸表注記事項」参照			

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における「受取利息、受取配当金及び支払利息」、「利息の受取額」、「利息の支払額」及び「配当金の受取額」には、要約中間連結損益計算書における「金融収益・費用」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息に加え、「収益」及び「原価」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息、及びそれらに関するキャッシュ・フローも含まれています。

要約中間連結財務諸表注記事項

1. 報告企業

三井物産株式会社（以下当社、もしくは親会社）は、日本に所在する企業です。当社の要約中間連結財務諸表は9月30日を期末日とし、親会社及び子会社（以下、当社及び連結子会社）、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（以下、持分法適用会社）に対する持分により構成されています。

当社及び連結子会社は、金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進などの各分野において、総合商社である当社を中心として全世界に広がる事業拠点とその情報力を活用し、多種多様な商品の売買、製造、輸送、ファイナンスなど各種事業を多角的に行っています。さらには資源・インフラ開発プロジェクトの構築、環境・新技術・次世代燃料やウェルネスに関連する事業投資やデジタルを活用した価値創出などの幅広い取組みを展開しています。

2. 要約中間連結財務諸表の基本事項

(1) 作成の基礎

当社の要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定に基づく判断を利用しています。実際の結果はそれらの見積りや仮定に基づく判断と異なることがあります。

当要約中間連結財務諸表の金額に重要性がある影響を与える見積り及び仮定に基づく判断は、以下の注記に含まれるものを除き、前連結会計年度と同様です。

- ・注記14 公正価値測定

(3) 重要性がある会計方針

当要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間期首より、以下の基準書を適用しています。これらの適用が要約中間連結財務諸表に与える影響に重要性はありません。

基準書	基準名	概要
IAS第1号	財務諸表の表示（2022年10月改訂）	特約条項付の負債に関する開示の拡充
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書（2023年5月改訂） 金融商品：開示（2023年5月改訂）	サプライヤー・ファイナンス契約に関する開示の拡充

3. 企業結合

(1) 前中間連結会計期間に発生

エームサービス株式会社

当社は、2023年4月6日に米国のAramark(以下「アラマーク社」)より、エームサービス株式会社(以下「エーム社」)の発行済株式数の50%(277株)を取得し完全子会社としました。支払対価は手元現預金68,790百万円(535百万米ドル)です。

エーム社は1976年に三井物産とアラマーク社を含む企業グループとの合弁により設立された国内給食事業会社です。1号店の三井物産旧本店社内社員食堂の開設以来、オフィス・工場をはじめ、病院・社会福祉施設、学校、スポーツスタジアム・トレーニング施設等へと業容を拡大し、現在では全国約3,900カ所の施設で1日約130万食を提供しています。当社は、グループの総合力を発揮し、エーム社の更なる成長を促進するとともに、同社を中核として、幅広いサービスを組み合わせた複合型ホスピタリティサービス事業を構築することにより顧客の健康経営促進、「場」のユーザー(社員・観客など)のエンゲージメント強化等の課題解決に貢献します。取得日時点の主な取得資産及び引受負債の公正価値について、前中間連結会計期間末では、取得価額の配分が完了していないため暫定的な金額で開示していましたが、前連結会計年度末に当該配分が完了しました。配分完了後の取得日時点の公正価値は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
支払対価	68,790
既存持分の公正価値	53,656
合計	122,446
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	32,880
無形資産	49,035
その他非流動資産	13,547
取得資産合計	95,462
流動負債	△29,536
非流動負債	△20,334
引受負債合計	△49,870
取得純資産	45,592
暖簾	76,854
合計	122,446

IFRSでは、支配獲得前に保有していた持分を取得日の公正価値で再測定して評価損益を認識する必要があります。本株式追加取得に伴い既存持分を公正価値で再測定した結果、既存持分の公正価値は53,656百万円となり、当社は、43,449百万円の既存持分の再評価益を前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書の「有価証券損益」に計上しています。当該再評価益は生活産業セグメントの中間利益に含まれます。

暖簾の内容は主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。また、暖簾は税務上損金算入不能なものです。

上記の企業結合に係る取得日以降の収益及び中間利益はそれぞれ95,944百万円及び1,316百万円です。

なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額58,846百万円は、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社またはその他の事業の取得による支出」に含まれています。

米国テキサス州のシェールガス/タイトガス開発・生産事業

当社は、Silver Hill Energy Partnersの子会社Silver Hill Eagle Ford E&Pがオペレーターとして米国テキサス州で開発・生産を行っている、シェールガス/タイトガス上流事業の権益(権益比率約92%)を、現地子会社MEP South Texasを通じて2023年4月19日に取得しました。支払対価の合計は、入札価格にクロージング日までに生じた支出や売上等の調整を加えた現金35,345百万円(263百万米ドル)です。

本権益取得の対象鉱区(ホークビルフィールド、約8,500エーカー/34km²)はLNG輸出基地やアンモニアプラントを有するメキシコ湾岸工業地帯にもアクセス可能なテキサス州南部に位置します。追加の開発を行うことで天然ガス生産量の増加が期待されており、当社の100%子会社であるMitsui E&P USAは、MEP South Texasより業務委託を受け、オペレーターとして安全と環境に配慮の上、当該フィールドからの日量2億立方フィート超の安定生産を目指し、開発・操業を推進していきます。

取得日時点の主な取得資産及び引受負債の公正価値について、前中間連結会計期間末では、取得価額の配分が完了していないため暫定的な金額で開示していましたが、前連結会計年度末に当該配分が完了しました。配分完了後の取得日時点の公正価値は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
支払対価	35,345
合計	35,345
取得資産の公正価値	
有形固定資産	35,345
取得資産合計	35,345
取得純資産	35,345

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報は重要性がないため開示していません。

なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額は、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社またはその他の事業の取得による支出」に含まれています。

(2) 当中間連結会計期間に発生

Taylor & Martin Enterprises

当社は、2024年4月19日に、Taylor & Martin Enterprises（以下「Taylor & Martin」）の株式を当社連結子会社を通じて100%（127,557株）取得し完全子会社としました。取得対価は手元現預金37,314百万円（241百万米ドル）及び未払金2,012百万円（13百万米ドル）です。

Taylor & Martinは北米において大型トラックオークション事業を展開しています。同社が持つトラックオークションの知見に当社が持つ産業横断的なネットワークやソリューションを掛け合わせ、北米市場でのオークション会場の新設による地理的な拡大やトラックを購入し易くするサービスメニューの開発を進めることで、同社の成長、及び同社顧客満足度向上に貢献します。

取得日時点の取得対価、主な取得資産及び引受負債の公正価値は次の通りです。当社は、取得対価の取得資産及び引受負債への配分を実施していますが、現時点では当該配分が完了していないことから、暫定的な金額となります。

	金額
	(百万円)
取得対価	39,326
合計	39,326
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	2,947
非流動資産	10,176
取得資産合計	13,123
流動負債	△2,208
引受負債合計	△2,208
取得純資産	10,915
暖簾	28,411
合計	39,326

暖簾の内容は主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。また、暖簾は税務上損金算入可能なものです。

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報は重要性がないため開示していません。

なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額36,293百万円は、当中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社またはその他の事業の取得による支出」に含まれています。

4. 連結子会社

連結子会社の支配喪失に伴う当社持分の変動

前中間連結会計期間において連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は76,594百万円であり、要約中間連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上されています。

当中間連結会計期間において連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

5. セグメント情報

前中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	979,097	1,353,619	623,817	1,370,579	341,442	1,575,706	132,064	6,376,324	1,114	—	6,377,438
売上総利益	158,216	56,185	118,904	98,644	20,994	95,681	56,401	605,025	1,951	1,418	608,394
持分法による投資損益	25,132	35,408	118,974	16,405	7,182	34,145	7,452	244,698	—	234	244,932
中間利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	134,649	25,988	164,359	14,348	2,990	69,438	26,101	437,873	△2,180	20,568	456,261
基礎営業 キャッシュ・フロー	177,789	77,543	115,669	24,262	1,235	29,674	19,240	445,412	△6,151	35,827	475,088
前連結会計年度末 現在の総資産	3,084,437	3,408,781	3,769,779	2,049,368	809,542	2,901,696	1,790,857	17,814,460	8,879,374	△9,794,332	16,899,502

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	1,029,554	2,016,212	705,427	1,498,089	330,075	1,615,624	136,156	7,331,137	680	—	7,331,817
売上総利益	142,886	72,030	99,399	123,493	22,845	85,524	64,775	610,952	1,311	158	612,421
持分法による投資損益	51,001	31,882	101,464	13,689	11,256	32,779	13,907	255,978	△16	363	256,325
中間利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	161,507	65,308	148,200	22,070	7,290	20,032	18,013	442,420	△36,188	5,555	411,787
基礎営業 キャッシュ・フロー	192,095	184,504	73,788	42,466	1,538	14,449	20,314	529,154	△21,277	30,267	538,144
当中間連結会計期間末 現在の総資産	3,075,076	3,349,123	3,657,692	1,978,623	772,936	2,927,318	1,781,116	17,541,884	8,741,617	△9,988,087	16,295,414

- （注）1. 「その他」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれています。前連結会計年度末現在及び当中間連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が含まれています。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われています。
3. 「調整・消去」の中間利益（損失）（親会社の所有者に帰属）には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。
4. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除した額から、さらに財務活動によるキャッシュ・フローのリース負債の返済による支出を控除して算定しています。

6. 収益

「収益」のうち、「顧客との契約から認識した収益」の事業セグメント別の内訳は以下のとおりです。以下の事業セグメント区分は、注5のセグメント情報の区分と同様です。なお、「顧客との契約から認識した収益」以外の収益には、リース事業に係る収益、金融商品に係る収益などが含まれています。

前中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	連結合計
顧客との契約から認識した収益	827,344	449,499	579,278	1,353,710	341,442	1,202,189	95,434	858	4,849,754

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	連結合計
顧客との契約から認識した収益	822,417	535,319	671,620	1,481,269	330,075	1,243,237	88,877	562	5,173,376

7. 有形固定資産の取得及び処分

前中間連結会計期間における有形固定資産の取得（企業結合による取得を除く）金額は169,761百万円、処分の金額は133,804百万円です。

当中間連結会計期間における有形固定資産の取得（企業結合による取得を除く）金額は198,388百万円です。なお、処分の金額に重要性はありません。

重要性がある企業結合による取得は注記3.をご参照ください。

8. 資産の減損及び戻入

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損額に重要性はありません。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損損失戻入額に重要性はありません。

9. 社債及び借入金

社債

前中間連結会計期間において償還された社債の累計額に重要性はありません。

前中間連結会計期間において発行された社債の累計額に重要性はありません。

当中間連結会計期間において償還された社債の累計額に重要性はありません。

当中間連結会計期間において発行された社債の累計額は71,056百万円です。

借入金

前中間連結会計期間において実行した借入金のうち、215,000百万円は劣後特約付シンジケートローンです。最終弁済期限は2083年6月15日であり、2030年9月25日以降に期限前弁済が可能です。また、2017年3月期第1四半期連結累計期間に実行した劣後特約付シンジケートローンによる借入金350,000百万円（最終弁済期限2076年6月15日）の期限前弁済を行いました。

当中間連結会計期間において実行した借入金に重要性はありません。

10. 資本

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるその他の資本の構成要素の増減は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	215,612	265,570
期中増減	16,535	△49,976
利益剰余金への振替額	△802	△22,587
期末残高	231,345	193,007
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
期中増減	△5	△6,265
利益剰余金への振替額	5	6,265
期末残高	—	—
外貨換算調整勘定		
期首残高	638,502	1,090,378
期中増減	407,724	△156,690
期末残高	1,046,226	933,688
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	14,849	△32,127
期中増減	9,185	33,229
期末残高	24,034	1,102
合計		
期首残高	868,963	1,323,821
期中増減	433,439	△179,702
利益剰余金への振替額	△797	△16,322
期末残高合計	1,301,605	1,127,797

11. 配当

前中間連結会計期間において、1株当たり75円（総額114,325百万円）の配当を支払っています。

また、当中間連結会計期間において、1株当たり85円（総額127,277百万円）の配当を支払っています。

当社は2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。上記は、株式分割を実施する前の1株あたり配当金額を記載しています。

12. 1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における、基本的1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)		
	中間利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	中間利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
基本的1株当たり中間利益 (親会社の所有者に帰属)	456,261	3,027,378	150.71	411,787	2,970,736	138.61
希薄化効果のある証券の影響	△3	—		△27	—	
関連会社の潜在株式に係る調整						
株式報酬に係る調整	—	1,850		—	2,247	
希薄化後1株当たり中間利益 (親会社の所有者に帰属)	456,258	3,029,228	150.62	411,760	2,972,983	138.50

当社は2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。上記は株式分割後の株数を基準としており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）」を算出しています。

13. 偶発債務

(1) 保証

当社及び連結子会社は主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、さまざまな保証契約を締結しており、原債務である借入債務及び商事契約上の債務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

保証に対する前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における潜在的な最大支払額、保証残高及び求償可能額は、それぞれ以下のとおりです。潜在的な最大支払額は被保証人の債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除していません。また、潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しています。ロシアLNG事業の保証債務に関しては、注記17. ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響を参照ください。

前連結会計年度末（2024年3月31日）

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高 (a) (百万円)	求償可能額 (b) (百万円)	実保証額 ((a) - (b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	390,604	138,271	—	138,271
持分法適用会社のための保証	735,621	380,601	27,575	353,026
契約履行保証				
第三者のための保証	29,365	26,139	23,275	2,864
持分法適用会社のための保証	54,929	48,503	18	48,485
合計	1,210,519	593,514	50,868	542,646

当中間連結会計期間末（2024年9月30日）

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高 (a) (百万円)	求償可能額 (b) (百万円)	実保証額 ((a) - (b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	361,909	124,905	—	124,905
持分法適用会社のための保証	594,105	352,314	31,599	320,715
契約履行保証				
第三者のための保証	32,398	23,379	22,350	1,029
持分法適用会社のための保証	52,939	46,513	9	46,504
合計	1,041,351	547,111	53,958	493,153

第三者のための保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先の債務に対する保証を行っています。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における多くの保証契約は概ね2028年までに満期を迎えます。

持分法適用会社のための保証

当社及び連結子会社は、持分法適用会社の営業活動促進及び持分法適用会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、持分法適用会社のために保証を行っています。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における多くの保証契約はそれぞれ概ね2032年までに満期を迎えます。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における当社及び連結子会社の保証契約の潜在的な最大支払額の残存期間別の内訳はそれぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日) (百万円)
1年以内	355,809	268,740
1年超5年以内	593,784	588,470
5年超	260,926	184,141
合計	1,210,519	1,041,351

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の債務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされていますが、このうち損失が予想されるものに対しては所要の引当金を計上しています。当社は、連結財政状態、連結経営成績、及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えています。

14. 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、測定日において市場参加者間の通常取引により資産を売却して受け取る金額または負債を移転するために支払う金額を公正価値と定義しています。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、IFRS第13号では以下のように規定しています。なお、当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しています。

レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接または間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一または類似の資産・負債の相場価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、または裏付けられたインプット

レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

(1) 評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

その他の金融資産

- ・その他の金融資産は、償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しています。
- ・公正価値で測定されるその他の金融資産は、主に割引キャッシュ・フロー法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しています。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、その観察可能性に応じてレベル3に分類しています。

その他の投資

- ・その他の投資は、償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しています。
- ・活発な市場で取引されているその他の投資は、活発な市場の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しています。
- ・市場性ないその他の投資は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しています。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報の観察可能性を考慮し、レベル3に分類しています。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれています。
- ・活発な市場で取引されている商品デリバティブ取引は、活発な市場の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しています。一部の商品デリバティブ取引は、取引所や価格提供会社、ブローカー等より入手した相場価格などの観察可能なインプットを使用して評価しており、レベル2に分類しています。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しています。
- ・金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しています。

棚卸資産

- ・主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、市場価格に一定の調整を加えて算定された公正価値で評価しており、レベル2に分類しています。なお、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、販売費用に重要性はありません。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしています。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しています。

(3) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

レベル区分開示

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されている資産及び負債は以下のとおりです。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、レベル1及びレベル2内で振り替えられたものはありません。

前連結会計年度末（2024年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整（注1） (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の金融資産（流動）：					
FVTPLの金融資産	—	—	92,404		
その他の金融資産（流動）合計	—	—	92,404	—	92,404
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	7,132	—	432,995		
FVTOCIの金融資産	1,158,206	—	711,129		
その他の投資合計	1,165,338	—	1,144,124	—	2,309,462
デリバティブ債権：					
為替契約	—	229,883	—		
金利契約	—	27,903	—		
商品契約	58,300	1,267,632	5,324		
その他	—	—	17,393		
デリバティブ債権合計	58,300	1,525,418	22,717	△1,049,948	556,487
棚卸資産：	—	203,244	—	—	203,244
資産合計	1,223,638	1,728,662	1,259,245	△1,049,948	3,161,597
負債（注2）					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	333,022	—		
金利契約	—	34,573	—		
商品契約	95,740	1,203,065	1,173		
その他	—	—	6,146		
デリバティブ債務合計	95,740	1,570,660	7,319	△1,086,531	587,188
負債合計	95,740	1,570,660	7,319	△1,086,531	587,188

当中間連結会計期間末（2024年9月30日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整（注1） (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	6,314	—	397,581		
FVTOCIの金融資産	1,039,398	—	781,625		
その他の投資合計	1,045,712	—	1,179,206	—	2,224,918
デリバティブ債権：					
為替契約	—	204,542	—		
金利契約	—	22,345	—		
商品契約	72,015	1,452,463	11,374		
その他	—	—	14,808		
デリバティブ債権合計	72,015	1,679,350	26,182	△1,241,452	536,095
棚卸資産：	—	178,855	—	—	178,855
資産合計	1,117,727	1,858,205	1,205,388	△1,241,452	2,939,868
負債（注2）					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	211,278	—		
金利契約	—	32,443	—		
商品契約	100,216	1,373,978	2,319		
その他	—	—	5,633		
デリバティブ債務合計	100,216	1,617,699	7,952	△1,286,199	439,668
負債合計	100,216	1,617,699	7,952	△1,286,199	439,668

（注1）相殺調整には、相殺を認める強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしれない資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺表示した金額が含まれています。

（注2）FVTPLの金融負債の金額に重要性はありません。

レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値を測定する資産の期首から期末までの調整表

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるFVTPLの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日) (百万円)
期首残高	340,625	525,399
損益	19,853	5,356
購入	28,794	8,224
売却/償還	△4,183	△39,085
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替 (注1)	△1,800	—
その他 (注2)	10,074	△102,313
期末残高	393,363	397,581
期末で保有する資産に関連する 未実現損益の変動に起因する額	19,639	1,138

(注1) レベル3からの振替は、投資先の株式が公開したことに伴うレベル1への振替によるものです。

(注2) LNGプロジェクトに関連する金融資産の消滅による影響に加え、為替相場の変動による影響 (外貨換算調整勘定に含まれるもの) 及び連結範囲の異動による影響等が含まれています。

上記の表のうち、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に計上されたFVTPLの金融資産に関連する損益は、要約中間連結損益計算書の「収益」及び「有価証券損益」等に含まれています。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるFVTOCIの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日) (百万円)
期首残高	634,342	711,129
その他の包括利益 (注1)	51,555	11,488
購入	12,774	8,130
売却	△9,018	△8,489
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	—
その他 (注2)	13,259	59,367
期末残高	702,912	781,625

(注1) 前中間連結会計期間は、為替相場の変動及びLNGプロジェクトに対する投資の公正価値増加を主因に増加しています。当中間連結会計期間は、為替相場の変動を主因として減少があったものの、鉄鉱石価格の上昇等を反映した金属資源関連銘柄の公正価値増加を主因に増加しています。

(注2) 連結範囲の異動による影響等が含まれています。

上記の表のうち、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に計上されたFVTOCIの金融資産に関連するその他の包括利益は、要約中間連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」及び「外貨換算調整勘定」に含まれています。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるデリバティブ債権の調整表は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日) (百万円)
期首残高	38,104	22,717
損益	△7,737	6,129
その他の包括利益	1,186	△888
購入	3,536	—
決済	—	△1,776
期末残高	35,089	26,182
上記損益の内、期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額	△7,737	6,129

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるデリバティブ債務の調整表は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日) (百万円)
期首残高	15,711	7,319
損益	△1,706	1,044
その他の包括利益	1,904	△679
購入	2,480	268
決済	—	—
期末残高	18,389	7,952
上記損益の内、期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額	△1,706	1,044

上記の表のうち、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に計上されたデリバティブ債権及び債務に関する損益は、要約中間連結損益計算書の「収益」、「原価」及び「雑損益」に含まれています。その他の包括利益は、要約中間連結包括利益計算書の「外貨換算調整勘定」に含まれています。

重要な観察不能なインプットに係る情報

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法並びに重要な観察不能なインプットは以下のとおりです。

前連結会計年度末（2024年3月31日）

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTPLの金融資産 FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.8%～33.0%

当中間連結会計期間末（2024年9月30日）

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTPLの金融資産 FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.8%～32.0%

また、上記の他に、LNG関連株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットとして、原油価格が挙げられます。当社は、足元の市況水準と、複数の第三者機関の中長期的な見通しを踏まえて、ブレント原油1バレルあたり直近70米ドルから数年後に80米ドルに上昇し、その後同水準で推移する前提としています。なお、ロシアLNG事業については、注記17.「ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響」を参照願います。

重要な観察不能なインプットに係る感応度情報

定期的に公正価値で評価される金融資産のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価値は、割引率の上昇（低下）により減少（増加）します。また、LNG関連株式の公正価値は、原油価格の上昇（低下）により増加（減少）します。

(4) 非流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において算定した金融商品の公正価値は以下のとおりです。なお、流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、開示していません。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定されるその他の投資	10,438	10,365	12,164	12,297
非流動債権				
営業債権及びその他の債権（注1）並びにその他の金融資産（デリバティブ債権除く）（注2）	363,485	363,456	345,098	345,081
非流動負債				
長期債務（1年以内返済予定分を除く）（注1）並びにその他の金融負債（デリバティブ債務除く）（注2）	3,962,267	4,023,950	3,807,481	3,865,748

（注1）営業債権及びその他の債権には貸付金等が、長期債務には借入金、社債等が含まれています。

変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）及び変動金利付長期債務の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしています。固定金利付非流動債権あるいは固定金利付長期債務の公正価値は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出、あるいは借入を、同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しています。

（注2）その他の金融資産及びその他の金融負債（デリバティブ債権・債務を除く）の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしています。

なお、公正価値で測定されるデリバティブ債権及びデリバティブ債務はその他の金融資産及びその他の金融負債から控除して表示しています。

15. 退職給付制度改定の影響

当社は、2024年7月1日に確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行しました。確定給付企業年金制度の一部終了にともない、確定給付制度債務及び制度資産がそれぞれ59,902百万円、70,363百万円減少し、当中間連結会計期間において10,461百万円を要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

確定拠出年金制度への一部移行にともない、当中間連結会計期間において22,191百万円の掛金を要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上するとともに、要約中間連結財政状態計算書の「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に計上しています。当該費用は2032年3月期にわたり8年分割で支払われ、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書におけるキャッシュ・フロー調整額は「退職給付に係る負債の増減」に含めて表示しています。

なお、本件に係る費用は、コーポレートスタッフ部門に含まれています。

16. モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響

当社は、エネルギーセグメントに属する持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1を通じてモザンビークLNGプロジェクトに参画しています。2021年4月、同プロジェクトサイトの所在するモザンビーク北部の治安状況の悪化を受け、プロジェクトサイトから全プロジェクト関係者が退避し、プロジェクトのオペレーターであるフランスTotalEnergiesは2021年4月26日、共同操業契約書上の不可抗力を宣言したことを発表しました。

モザンビーク政府による治安回復及び安定化に向けた取組みには進捗が見られ、プロジェクトパートナー各社は同政府並びに関係者と共に工事の早期再開に向け取り組んでいますが、正式な再開時期は引き続き精査中です。

当社は現時点において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすとは想定していません。

17. ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響

当社並びにエネルギーセグメントに属する当社連結子会社及び持分法適用会社が投資・融資・保証を行っているロシアLNG事業は、2022年2月以降のロシア・ウクライナ情勢及びそれに伴うロシアに対する制裁措置等の影響を受け、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っています。

当社連結子会社MIT SEL Investmentが保有するサハリンII事業に係る投資について、2024年3月23日付ロシア政府令（第701号）にて、投資先であるSakhalin Energy LLC（以下SELLC）の新たな出資者が決定したことを認識していますが、出資者間協定書が未締結であるなど不確実性の高い状況が依然として継続しています。このような状況のもと、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオも加味し、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によるインカム・アプローチによって公正価値を測定しています。その結果、前連結会計年度末からの公正価値の変動に重要性はありません。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における本事業に係る要約中間連結財政状態計算書の「その他の投資」の残高はそれぞれ87,642百万円、91,623百万円です。今後の更なる状況の変化により公正価値が増加または減少する可能性があります。

また、Arctic LNG2事業へ投資・融資を行う当社持分法適用会社Japan Arctic LNGに対する投資・融資及び事業に関連する金銭債務保証については、2023年11月2日（米国時間）に米国財務省外国資産管理局よりArctic LNG2がSDN（経済制裁対象者）指定され、さらにその後も追加的に特定の関係者のSDN指定が発表されたこと等を受け、引き続き法令順守の上で関係者とも連携しつつ必要な措置を行っています。持分権者間協定書や第三者との取決めを含め、諸契約に基づくJapan Arctic LNG及び当社の権利・義務を踏まえた保証義務の負担割合を考慮し金銭債務保証の履行可能性の見直しを行っています。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における、本事業に関連する偶発債務に含まれる金銭債務保証の残高はそれぞれ193,548百万円、142,043百万円です。これらに対する損失評価引当金は要約中間連結財政状態計算書の「その他の金融負債」にそれぞれ74,238百万円、62,787百万円計上しており、その変動に係る損益を要約中間連結損益計算書の「雑損益」に計上しています。なお、当中間連結会計期間末における投資・融資及びその他金融資産の残高はありません。また、損失評価引当金の変動に係る損益を除き、当中間連結会計期間における要約中間連結損益計算書の中間利益への影響は軽微です。

これらの見積りは、今後のロシア・ウクライナ情勢を含めたロシアに関係する国際情勢の変化、ロシアの格付けの変更や制裁等に起因する事業環境の変化や当社のロシアLNG事業に係る方針変更等が行われた場合、当連結会計年度の下半期以降の連結財務諸表において、関連する保証等の金額及び負担額に重要な影響を与える可能性があります。当社は引き続き必要な措置を講じていきます。

18. 後発事象

中間配当金

当社は、2024年11月1日開催の取締役会において、2024年9月30日現在の株主に対し、1株当たり50円、総額147,590百万円の現金配当を行うことを決議しました。配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金が710百万円含まれています。

19. 要約中間連結財務諸表の発行の承認

要約中間連結財務諸表の発行は、2024年11月12日に当社代表取締役社長 堀 健一及び代表取締役専務執行役員 CFO 重田 哲也によって承認されています。

2【その他】

配当に関する事項

2024年11月1日開催の取締役会において、第106期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 1株当たり中間配当金 : 50円
2. 支払請求権の効力発生日 : 2024年12月3日
3. 中間配当金総額 : 147,590百万円

2024年11月1日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金710百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 友康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松下 陽一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黄木 太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。